第４回新生公立鳥取環境大学設立協議会　議事概要

日　時　　平成２３年２月１日（火）１４：４５～１５：４５
場　所　　白兎会館２階　らいちょうの間
出席者　　鳥取県：平井知事、横濵教育長、高橋企画部長
　　鳥取市：竹内市長、中川教育長、松下企画推進部長
　　鳥取環境大学：八村理事長、古澤学長、谷口常務理事

○平井知事あいさつ

・皆さんこんにちは。本日はお忙しいところにも関らず、竹内鳥取市長、また八村理事長、古澤学長はじめ、関係者の皆さん一同にお集まりいただき、ここに新生公立鳥取環境大学の設立協議会を開催させていただいた。
・いよいよ２月に入り、市議会、県議会もこれから議事の季節に入る。
・順調にいった場合には、この大学のあり方について国の方との認可を取ってくる、認定を取ってくる、そういう時期にも入ってくる。最終的なタイムリミットが近づいている中で、私たちは県民のために、それから将来の鳥取県の発展のために、鳥取市の発展のために、この環境大学のあり方のフレームワークを作る必要があると思う。
・県民の皆様の意見や関係者の意見をいろいろと集めて、大枠の議論を固めていきながら、いい大学へと改革する必要があると思っている。
・最近、アンケート調査、さらにパブリックヒアリングを実施した。アンケート結果では、特に、県民の考え方を鏡で写したような、そういう投影されたものだと思う。その意識を見ると、従来以上に環境大学に行かせてもいいと、そういう考え方、入りたいという考え方が、若干ではあるが、増えてきているという状況である。また、公立化についてもアンケートにおいて、明確にこの公立化を推進すべきである、賛成であるという意見が、８割方という多数に達するに到っている。今まで長い議論を経て、徐々に県民、市民の議論が収れんしてきているのではないか、というふうに手ごたえを感じるようになってきた。
・今日は限られた時間ではあるが、皆さんの英知を結集していただき、本当にいい大学に変えていけるように、お力をいただきたいと思う。それが未来に対する私たちの負託であると思う。
・ＡＯ入試の時期とは大分様変わりして、最近では、志願者数が、これまでになく上昇傾向に変ってきており、いい材料だと思う。公立化を進めるということだけではなくて、「これは面白い大学になる」そういう見方が、県内外で広がり始めているのではないかというふうに手ごたえを感じている。
・そんな状況も皆さんにも感じていただきながら、そして分析をしていただきながら、ぜひ、いい突っ込んだ議論、検討をしていただきたいと思う。

●中山事務局長

資料１から５まで説明（略）

○竹内鳥取市長

・資料５について、今年４月の入学者の志願者数が増え、非常に明るい兆しではないかと思う。
・アンケート調査でも公立大学法人化に向けて賛成の意見が強かったり、公立大学法人化を契機に、志願を勧めたり、あるいは志願してみようという、そういった入学に向かう傾

向が現れているというのは、一定のこういった取組み、今のこの協議会の取組みが、前向きに評価されてきているところだと思う。

・志願者については、これまでも一般入試Ａ方式とかセンター１期の増が見られるので、これから２月、３月の取組みでは、もう少し志願者が増えると思うが、この傾向を実際の入学者そのものの数につなげて、しっかりとした取組みを、最後まで力を入れていただきたいと思っている。この点について、何か大学の方からの考えがあったら、お聞ききしたい。

・それからもう一つは資料３のＴＯＲＣ（とっとり地域連携・総合研究センター）の関係で、私もＴＯＲＣに鳥取市長として理事になっている。髙橋企画部長も常務理事で、同じ場所でこの議論を、ＴＯＲＣの理事会でしてきたが、ＴＯＲＣの側は、ＴＯＲＣとしてのメリットというものをどう認識したらいいのか。

・鳥取環境大学の公立大学法人化、あるいは今後の魅力アップについて、もうひとつ確かな認識みたいなものが、まだいただけていないようにも思っている。

・私は、基本的には、このＴＯＲＣと環境大学との一元化には賛成であるが、ＴＯＲＣの側の理事会を説得する、ＴＯＲＣにとってのメリットをどう考えていくのか。

・一元化の試案を検討される中で、環境大学サイドからの声だけではなく、ＴＯＲＣサイドから、やっぱり一緒になった方が自分たちにとってもいい点があることが、十分にこの資料では読み取りにくのではないか。皆さんで考えていることがあったら、その点をもう少し深めて議論した方がいいのではないかと思っている。

○谷口常務理事

・資料５の一般入試のＡ方式を先日締め切ったが、その志願の状況、概略を報告する。

・去年は８３人であったが、今年は全体で１２８人ということで、４５人増になっている。

・その内訳は、３８人が県外で、鳥取県の近隣の県から増えている。

・次にセンター試験利用入試１期は、今日が締切りで、今現在のところ、まだ願書の未到達等もある１４２人が志願している。

・その状況を見ると、ここでも県外からの志願が多い状況になっている。これもやはり、鳥取県の近隣の県からの志願者の増という傾向が出ている。

●中山事務局長

・ＴＯＲＣの関係について、協議会事務局側で今整理している状況を説明させていただく。

・環境大学が公立化後、経営学部といったような様々な分野の教員が新たに増加になる。また、環境学部でも、例えば廃棄物、バイオマスといった今の学部より幅の広い環境系の教員を増加することになろうかと思う。そういった意味で、ＴＯＲＣの研究機能の幅を拡げる、特に環境大学の教員と一緒にコラボしていただくことで、その研究の幅を拡げていくこともできようかと思っている。

・また、定員を満たすと１２００人の学生が環境大学に存在することになる。それがすなわち地域連携の中で、ＴＯＲＣなり、ＴＯＲＣの研究員の方と一緒になって活動するメンバーという形になってくると思っている。大学の中でも、例えばコミュニティビジネスの実践、環境活動の実践、そういうフィールドワークを重視しようということを、今大学の方で考えておられるので、そういった意味のフィールドワークのひとつの場面として、ＴＯＲＣの研究員の方とともに活動する。あるいはＴＯＲＣの研究員の方の指示に従って、いろんな活動を地域の中に入ってやっていく。といったことも出来ようかと思っているので、よりＴＯＲＣが動く人員、あるいはＴＯＲＣの方が研究する幅が拡げられる土台として環境大学を使っていただくことができようかというふうに、現時点では考えている。

○髙橋県企画部長

・竹内市長がおっしゃったように私もＴＯＲＣの理事会に一緒に出席している。
・ＴＯＲＣからすると、環境大学の議論を全然知らない中で、理事の皆さん初めてあの場で議論を聞いて、まず環境大学の改革がどういう形で進むのか、本当に平成２４年４月でできるのか、そういったところの懸念というか心配から入っていた。
・ＴＯＲＣからすれば急に大学の改革で出てきた話だというところがあって、「ちょっとどういうこと？」というような話の流れであった。
・今、事務局からも話があったように、ひとつは、やはり大学という組織の中で、附置センターまたは、附置研究所として位置づけられることによって、ＴＯＲＣの組織活動の基盤というものも確立すると思う。
・ＴＯＲＣの研究員は、全国から公募で優秀な方にきていただいているが、こうした方にも例えば教員資格を与えることによって、モチベーションというか、人の確保のしやすさということも出てくると思うので、そうしたメリットをきっちりとこれから議論をしていけるといいかなと思っている。
・一方で、あの場でもいろいろとあったのは、例えば経済界の方から、経済界からの要請のいろいろな調査研究事業みたいなことが今後引き続きなされるかとか、市町村の方からの、そういう委託事業が大学という組織に入っても引き続きやっていただけるものかどうか、そうした懸念もあったと思うので、そうしたところをきちんと活動がこれまで以上に増していくというようなことにつながるように、議論していけるといいかなと思っている。
・特に、ＴＯＲＣからすれば、大学の方の改革の流れで出てきた議論でもあるので、もしくは協議会でどういう形で考えているかということを、きっちりと示してもらって、その上で理事会としても議論して、判断をしていきたいという話だったかと認識している。
・まずは大枠の部分で、この資料４のような形で考えていって、具体的な制度設計についてはこれから協議を重ねて、また新たに一緒に作り上げていくということかな、と思っている。

○竹内鳥取市長

・要は、ＴＯＲＣの側から見て、この環境大学に来ることが、これからもＴＯＲＣの活動をさらに大きく発展させるようなものであったり、自由度が高まるようなものであったり、魅力あるものであるというふうに感じてもらえるということが今重要な要素になっているということは伝えておきたい。
・事務局長からの説明でもあったが、確かに大学の教員との連携が図れて幅が広がる、学生がたくさんいる中で、とかそういうのもあるし、髙橋企画部長からの話も、それなりに説得力があるように思うが、最終的には、やはり向こうの理事会をしっかり惹きつけるだけの魅力の提示が必要になっているように思う。
・経済界の方とか鳥取大学の先生とか、いろんな方がおられて、議論がまだいろいろと続いているので、ＴＯＲＣと直接話をして、改革の姿、あるいは今日のアンケートの内容なども説明すれば、また違ってくる面もある。
・次の理事会までには、ぜひそういった機会をＴＯＲＣ側と持ってほしいということを申し上げたいと思う。
・また、会長である知事のお考えも、きっとその点についてあると思うので、ぜひひとことこれについて聞かせてもらえたらと思う。
・入学者について、県外からの応募は多かったが、県内はなぜ増えてないのか、疑問である。県内へのアピールが足らないのか。

・公立大学法人化、学部学科の改組、特に公立大学法人化が今の受験生にはポイントだと思うが、それに反応しているのが、どちらかというと県外である。私は県内の方の反応が見られるということの期待も大きいと思うが、なぜそうなっていないのか、そこが疑問である。
・その理由や、今後の見込み、取組みなどについて、説明していただきたい。

○古澤学長
・県内の志願者があまり増えない理由であるが、公立化というのはそれなりに県内でも、広く流れていると思っている。
・県内は、公立化の中で大学がどういうふうに変化していくのか、これから入学する学科、あるいは学部については、消えていく学部であるという意味を、かなり皆さん感じている部分があると思う。
・当然ながら、今度入学する学生は公立大学の学生となるが、入学する学科、学部そのものは消えていくものがあるので、少しその辺はなんとなく引く部分があるのかな、とちょっと感じている。

○谷口常務理事
・県外の志願者の増加は大きいが、県内も増えている。ただ、県外の増えは、いわゆる受験層の人口にしたらかなり多いので、そういう意味では多くて当たり前だとは言えると思う。
・県内でも増えていることは増えているが、Ａ方式よりもセンター１期の方が増えが大きい。そういう意味では、進学校とか、そういうところでも我々の大学の方に目指すような志願者が出てきた、ということは言えると思う。

○平井知事
・今の入学者の状況に関連して、県内も県外も増えたということではないかとは思うが、これは今後の、当面の大学運営の話で、参考までに教えてもらいたい。
・合格者と募集定員を見ると、ＡＯ入試から一般公募の２期まで見ると、総じてかなり定員よりも低く合格者を抑えておられる。もちろんレベルに達しないということで、とても合格が出せないということだと思う。
・今、県内の進学高校が動き始めたという話もあるが、そういうことでセンター１期は２６人と募集定員がかなり少ない。一般入試Ａ方式の入試では募集定員は８０人であるが、これから合格者を決めていく段階で、ＡＯから一般公募の、特に１期までの間で、合格者を抑えてきたわけであるが、Ａ方式以降、センター１期も含めて、志願者はかなり増えているし、層が厚くなっているということに関連して、こちらの方で枠を増やしていく、そういう考えがあるのか、お聞きしたい。
・県民のアンケート等の分析の結果としては、基本的には公立化は大方支持をされた結論になったということ。改革の今の方向性について半数は認めているという、パブリックヒアリングも含めて概ねそういうような状況だという理解でいいのかどうか確認をさせていただきたい。
・もしそうであれば、これから、鳥取市、鳥取県、それぞれに２月に議会を控えているが、この議会の中で、ある程度、粗方のことを決めていく、意思統一を図っていくことが必要ではないかと思う。
・今後の大学側の許認可等のスケジュールも含めて、どの程度のことについて、議会の議決に合意を取り付けていくことが望まれるのか、教えていただきたい。

・鳥取環境大学とＴＯＲＣとの関係について。ＴＯＲＣの理事会の議論がどんどん表面に出ており、いろいろな議論が出たのだと私も伺っている。
・それは唐突に映るので、先ほども竹内市長がおっしゃったが、鳥取環境大学とＴＯＲＣとの間で、実際にどういう融合体制を図っていけばいいのか。これまでも学長と理事長の間でも話し合いはあったと思うが、方向性として了解できることを、よく話し合いをしながらまとめていけばいいのではないかなと思う。
・残念ながら、そのＴＯＲＣの方は、ちょっといささか腑に落ちないこともある。我々、県議会の議論もだいぶ経てきている。毎年多額の支出金がＴＯＲＣに対してなされていることについて、廃止も含めた検討をすべきだというぐらいの議論があるわけである。そんなにＴＯＲＣというのは、存立基盤がしっかりしたものではなくて、「貯金はありますから後は勝手にやってください」ということで始末していいものかどうかということはあるが、おそらくそういうことをＴＯＲＣが望んでいるとも思えないわけである。
・むしろ、今回環境大学が公立化する機会に、滋賀県のように研究機能と教育機能とを融合させる形態で、いわば効率的という面でも、それと処遇等の面でも、しっかりとしたものにＴＯＲＣの方を立て直していくという意味で、鳥取環境大学がこういう絵を描いているという面もあるのではないかな、というぐらいに思う。
・ＴＯＲＣの具体的なメリットが見られないという話であるが、よく協議してもらったらいいと思うが、私は、ＴＯＲＣの研究員も、今、期限付きの研究員ということで募集されているが、サスティナビリティ研究所というような従来の環境大学の研究組織ともパラレルな考えでいけば、当然ながら、大学教員として教鞭を揮いながら、研究所の研究も行っていくと。そういう意味で、いわば大学の会計と融合した形で行っていく雇用も、そういうふうにやっていくということになってくれば、処遇面でも改善されるという面があると思う。
・これは、大学当局の話、考え方もあるが、ＴＯＲＣでやるような領域の研究者とか学者さんというのは、環境大学の経営学部だとか、そうした関連した学科で、実際に教壇に立って学生と日々コミュニケーションを取ってもおかしくない人は、領域として入ると思うので、そこをオーバーラップさせていけば、双方にとってＷｉｎ－Ｗｉｎの関係というのは本来あると思う。
・私はぜひ、今日しっかりとしたこういう案を示されたが、ちょっと気になるのが、この、実績を勘案しながら教員資格を与えるということになっているが、本当は教員として処遇するというか、教員としての立場とＴＯＲＣとしての研究の立場と両立しうるような、そういう構想も考えるぐらいのことがあってもいいのではないか。今日のところはこの程度のペーパーなのかもしれないが、ぜひ、両者での話し合いを進めて、いずれ結論を出していければありがたいと思う。

○古澤学長
・募集定員の件について、募集定員はＡ方式が８０人、センター１期が２６人となっているが、これにこだわるわけではなく、当然ながら入ってきていただいて、教育に耐えられる子は全部取っていきたいというふうに思っている。

○竹内鳥取市長
・ぜひ、そうしてほしい。

●中山事務局長
・アンケートの結果の内容等になるが、まず今回の私どもの考え方としては、今回８０％以

上の方に公立化についての支持をいただいたというふうに思っている。
・またパブリックヒアリングの方においても、一部、もう少し時間を置いてはというような考えをお示しになっている方もいるが、多数の意見は公立化について前向きに捉えた意見だというふうに考えている。
・そういった意味で、このアンケート、パブリックヒアリングともに、公立化に向かっての一種のゴーサインと言いうか、後押しをいただいているというふうに私ども事務局としては考えている。
・今後の手続きなり、事務的なものを申し上げると、来年においては、公立大学の設置認可の申請、学部学科改編の正式な申請、また大学の学生の募集手続き等が開始になる。
・従って、今回の２月の県議会、市議会において、公立化に向かっての正式なゴーサイン、正式に向かうんだというような決断をいただいて、正式にそういった公立化に向けた諸準備をつめて、議決後、来年度進めさせていただくというふうに思っている。

○古澤学長
・大学としては、こういう附置研究所の数がステータスとなるので、いいことであるし、ＴＯＲＣ自体が地域と連携した活動をされるということは非常にいいことであると思う。経営学部の地域経営プログラムのひとつの柱としてやっていこうとしているわけで、形がどうなるのかわからないが、サステイナビリティ研究所と並列したような形で、将来は、こういう研究所が附置研究所として出てくることは、大学にとってもよい話しだと思う。
・大学には今後たくさん先生が入ってくるし、学生は１２００人位いる。非常に強い連携がとれると思うし、地域活性化は我々も望む所であるので、積極的に取組みたいと考えている。

○竹内鳥取市長
・ＴＯＲＣとの関係について、経営学部の教員がはっきりしてくると、ＴＯＲＣの研究の幅が広がる、先生と連携が具体的にとり易くなってくると感じている。
・今、我々もイベントの経済効果などをＴＯＲＣに委託している。経営学部の先生であればきっと、そういうことにも長けた先生がいると思う、よりそういう活動が幅広くできるのではないかと思うので、今後は、話し合いをしてもらうことを願っている。
・県内の高校での最近の進学指導の中で、環境大学への理解評価はどうなっているのか。
・県立高校を所管している横濵教育長の方で、高校に向けてどういうふうに発言されているのかお伺いしたい。

○横濵県教育長
・前回の協議会を受け、昨年１２月に各高校の方には、今の動きをしっかりと理解して、状況をつかみなさいと、話しをした。従って、県外が増えているようであるが、少しずつ県内でも理解は広がっていると思っている。我々、県の大切な取組みであり、校長会とも連携をとりながら進めている。
・参考１の９ページ、身近な受験生に進学を勧めるか、という問いがあるが、この中で高校教員は１２５８人のうち、大いに勧める、進学する価値があるというのが３５．５％、更に魅力が増せば勧めるが、５１．２％と教員側としてはよい評価をしているなというふうに思っている。
・ただ、高校２年生と保護者と高校教員を比べると、高校生は「大変魅力的であり、大いに考える」「進学してみる価値のある大学だと考えている」３５．９％、高校教員は「大いに勧める（考える）」「進学する価値がある」３５．５％とほぼ変わらない。私が気になる

のは、高校生の「勧めない、考えない」が１８．９％。保護者や教員とは差がある。なぜ考えないのか、なぜ魅力がないのかのリサーチをしないと本当の姿がわからないので、もう少し突っ込んだリサーチがあった方が説得力が増し、高校現場でも指導しやすいと思う。

●中山事務局長

・高校生２年の「候補として考えない」が若干多い部分は、大変気にしている。高校生が来たい、高校生が入りたい大学にするためには、細かなリサーチが今後益々必要かと思っている。
・今後は、アンケートに留まらず、公立化を具体化するに当たり、高校の方にもお世話になりながら、調査、あるいは高校生に直に聞く機会を作っていきたいと思っている。

○中川鳥取市教育長

・第１回のこの協議会で今後のスケジュールが示されたが、１月中にはカリキュラム、教員の決定となっていたと思う。大学の魅力向上には教員の影響が強いし、どんな先生が来るのか、興味深く思っている。予定どおり１月中に確定したのか、もし確定していたら発表はどうなるのか伺いたい。

○古澤学長

・文部科学省には、これから大学がこういうふうに変りますよという書類を出すようにしているが、届出でいく場合と、認可申請する場合と二通りある。
・どちらになるかは、３月末頃にはじめて決まるわけで、我々としてはある程度内定で考えているが、実際に公開できるのはさらに５月頃になる可能性が高いと思う。決まっていない中で公開するのは非常に問題があり、今は公開できないが着々と決めつつある状況である。

○中川鳥取市教育長

・一応、内定は済み、これから文部科学省との交渉に入っているということなのか。

○古澤学長

・そういうことである。

○高橋県企画部長

・２月議会に向けて、議会の先生、経済界の方と話しをしていく中で、教育というのは人が大事であり基本であって、経営学部の教員に優秀なスタッフを集められるのかに皆さんの関心が非常に高いし、大変重要なことなので、学長には引き続きよろしくお願いしたい。
・特に、大学全体の教職員のスキルアップというようなことで、例えば、大学事務局の研修的なことをきっちり行って、スキルアップをするべきではないかという意見もあったので、紹介とぜひそういう観点でもお願いしたい。
・また、来年度予算とか、議会で説明してやりとりしていくことになるわけである。県と市が予算確保してやっていくことも当然だが、一方で大学自体の取組みも、大きな改革を前にした最後の年になるので、いろいろなファシリティの問題とか、また情報発信なども含めて、大学自体も前面に出てやっていただく必要があると思う。
・あと１年というところまで来たので、魅力づくりの方策も具体化していかないといけない。例えば外国大学との交流連携などは、留学生の交換協定など１年などあっという間だと思う。ロシアのウラジオ経済サービス大学から学長以下が来られたりしているので、例えば

学長筆頭に訪問していただくとか、具体的にやり取りをしていただき、結びつけていただきたい。
・アンケート結果からも就職支援への関心が高い。アドバイザーを置くことも一つの方策であるし、インターンシップの受け入れ企業を具体的に積み上げていくというような、具体の目に見えるような取組みも協議会全体としてやっていきたいと思っているので、よろしくお願いしたい。

○松下市企画推進部長
・魅力づくりの中で、多文化交流空間は非常に魅力的だと思う。県内、市内でも英語が話せる人は多くいる。その中で英語を使える場所がないと思う人が多いと思う。従って、こういう空間の中にどんどん入って来ていただき、運営ボランティアとか、そういうことを務めていただくとか、どんどん市民、県民にオープンにしていただいて、魅力づくりの一つにしていただけたらと思っている。
・また、学生アメニティの向上で、協議会で話すことではないが、大学生協を作ることは学生支援の一つになると思う。公立化後でも遅くないと思うが、教員、学生の同意などいろいろあるが、魅力的なものになると思うので、よろしくお願いしたい。

●事務局
・皆さんこれでよろしければ、今後のスケジュールについて、事務局長から説明させていただく。

●中山事務局長
・今回いただいた意見等で若干の微修正を入れて大学の改革案とし、今度開かれる県議会、市議会の方に説明させていただき、そこで、議決という形ではないかもしれないが、公立化への最後のゴーサインをいただきたいと思っている。
・それを受けて大学の公立化に向けて鋭意準備、あるいは様々な魅力づくりの具体化等を進めさせていただくということで、今後の形はよろしいか。→異議なし
・これまでの協議を基に、公立化に向けた更なる事務を進めたいと思っている。以上をもって、第４回新生公立鳥取環境大学設立協議会を終了させていただく。